

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	実施計画No	補助・単独	事業名(所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業進捗	事業始期	事業終期	事業費(千円)	実施状況	成果及び効果	評価及び課題
1	1	単	防災活動支援事業①(総務課)	①避難所の衛生環境を保つために必要な資機材の準備品を整理し迅速に開設を行う。3密対策で避難所の開設箇所の増加が見込まれることから、かご台車の活用により停電時にも使用可能な照明等の資機材を避難所へ配備する。 ②地方公共団体	完了	R3.7	R4.3	5,345	・かご型フェイスシールド 購入 3,000枚 ・かご台車購入 50台 ・充電式LEDライト購入 50台 ・防災倉庫購入 1基 ・マイクセット購入 4台	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策で、3密対策や避難所の衛生環境を整えるため、必要な資機材を整備することができた。また、それを保管、移動するための必要な機材の購入もでき、より良い避難所運営に役立てられた。	避難所の衛生環境を整えるために必要な資機材の整備を図ることができた。今後も引き続き、継続した新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に取り組み、避難所での更なる衛生的な空間を保つため、目標数量に向けて年次的に整備を図る必要がある。
2	2	単	【防災IT】新型コロナウイルス感染症等に対応した新たな災害対応スタイルの構築(総務課)	①避難所の混雑状況や避難者の状況等の情報を、災害対策本部と避難所担当職員で共有を行う。また、避難者へ災害状況の共有を行うための情報発信に活用する。 ②地方公共団体	完了	R3.9	R4.2	2,464	・iPad、SmartKeyboard購入 40台 ・プリンター購入 3台 ・Wi-Fiフィルター購入 3台	災害対策本部と避難所担当職員で情報の共有を行うことで、市内各避難所の混雑状況等の情報を把握し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、市民や避難者へ情報発信する体制を整備することができた。	避難所の状況等の情報を、災害対策本部と避難所担当職員で共有を行う体制整備を整えることができた。今後は、実際の運用において、早急に広めていき、住民へリアルタイムで情報発信提供できるよう努めて行く必要がある。
3	3	単	家屋評価タブレット導入事業(税務課)	①家屋調査タブレット端末を導入し、家屋調査時間の短縮、訪問回数の縮減等で接触機会の減少を図ることで、感染リスクの低下による感染症対策を図る。 ②地方公共団体	完了	R3.9	R3.12	781	家屋評価タブレット導入 1台	タブレットへのタッチで選択入力を行うことにより事務が効率化され、家屋調査の時間が短縮された。	現地調査にて、多くの調査内容を登録することにより、事務所での作業及び検証時間が短縮された。調査後の情報が正しく登録されていることや操作誤りがないことを確認しながら作業を行う必要がある。
4	4	単	ひおき健やか嬉しいの湯事業(福祉課)	①本市の重要な観光資源である温泉施設は、感染症拡大防止に伴う外出自粛要請等により深刻な影響を受けている。また、重症化するリスクが高い高齢者においては、外出自粛要請等により閉じこもりがちとなり、心身の健康が低下してしまうことが懸念される。高齢者に対して入浴料金の一部を助成することで、健康増進と温泉施設の利用促進を図る。 ②日置市内に居住する70歳以上の高齢者	完了	R3.4	R4.3	10,270	【入浴助成】R3.7月～R4.2月利用分 ・入浴利用券交付 3,030人 ・入浴利用(延べ) 50,216人 ・入浴料助成 9,842千円 【消耗品】 ・のぼり旗、表示板等購入 【印刷製本】 ・利用券印刷 4,000冊	高齢者の健康増進や地域の方たちの交流、公衆浴場の利用促進が図られた。	令和2年度に引き続き、高齢者の健康増進や交流の場の提供に寄ることができた。まん延防止が出ている期間は、利用者が少し減少したが、今後もコロナ禍の下、健康で充実した生活を送るために、十分な感染症対策を講じて地域での活動が行えるよう支援することが必要である。
5	5	単	日吉老人福祉センター衛生環境向上事業(日吉支所地域振興課)	①日吉老人福祉センターの感染症拡大防止を目的として、手洗い場自動水栓化、空気清浄機能付エアコンの設置による衛生環境の向上を図る。 ②日吉老人福祉センター	完了	R3.7	R3.12	2,929	・手洗等自動水栓化工事 12基 ・エアコン購入 3台	多くの方が利用する施設として、利用者に対する安全を確保するために感染症対策設備の導入は必須である。手洗等自動水栓化工事及びコロナ対策エアコンの設置により、利用する市民への感染拡大防止対策の強化を図ることができた。	館内においては利用される来館者が多いため、今後の感染症の状況によっては、入浴・部屋等の利用者の制限を設けながら、今後も感染症対策の状況を注視し、きめ細かい対応が必要となる。
6	6	単	生理の貧困支援事業(福祉課)	①新型コロナウイルス感染症拡大により、経済的な理由等で生理用品が購入できない女性や女子児童、生徒等の「生理の貧困」の問題がマスコミ等でも取り上げられており、生活が困窮している女性等へ生理用品の配付を行うことで、女性の健康や尊厳を守ることを目的とする。 ②女子生徒や公共施設を利用する女性等、また各種団体を通じて生理用品が必要と見込まれる女性等	完了	R3.8	R3.11	995	・生理用品購入 3,000パック ・配付・設置に要する消耗品購入 R3.9.30～生理用品配付開始(日置市役所本庁及び支所、中央公民館、図書館並びに女性センターの女子トイレ内に設置。市内21校の公立学校へ配付。)	経済的な理由を含む何らかの理由で、生理用品が購入できない女性や女子児童、生徒等が用品を手に入れたことで、経済的困窮の緩和並びに安心して日常生活を送ることができた。	個室トイレへの生理用品の配付を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響により生活が困窮された女性はもとより、緊急的に生理用品の使用が必要となった女性も活用することができたことで、女性の健康や尊厳を守ることができたことは評価できる。継続的に取り組むことについては、今後検討していく必要がある。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業進捗	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	実施状況	成果及び効果	評価及び課題
7	7	単	保健センター等感染症対策事業 (健康保険課) (日吉支所地域振興課) (吹上支所地域振興課)	①保健センター等で実施する各種検診(健診)時は、換気を行いながら実施するが、感染症対策を強化するための資機材を購入することで、利用者の感染リスクの軽減を図る。また、吹上保健センターにおいては、空気清浄機能付エアコンへの改修を実施し、さらなる感染症対策の強化を図る。 ②本庁(日置市中央公民館)、日吉保健センター、吹上保健センター	完了	R3.8	R4.3	6,065	本庁(日置市中央公民館) ・空気清浄機購入 7台  日吉保健センター ・空気清浄機購入 3台  吹上保健センター ・空気清浄機購入 6台 ・空調機器改修工事 4台	空気清浄機を購入したことにより、保健センター等で実施する各種検診(健診)の際に感染症対策を強化することができた。  各種検診(健診)時に受診者の感染リスクを軽減することができた。  空気清浄機の購入及び空気清浄機能付エアコンへの改修されたことで、感染リスクを軽減することができた。	各種検診における受診者数は減少傾向にあり、コロナ禍において感染リスクを避けるために集団検診等を受診しない市民が増加しないよう感染症対策を強化し感染リスクの軽減を図った。その結果、がん等の早期発見や早期治療につながることができている。  空気清浄機と併せて空気清浄機能付エアコンへの改修を実施し、令和2年度から引き続き衛生環境の向上を図ることができた。今後も感染拡大に注視し、利用者の感染リスク軽減対策を検討する必要がある。  空気清浄機の購入や、空気清浄機能付エアコンへ改修したことにより、令和2年度から引き続き衛生環境が向上しているが、今後も感染拡大に注視し、利用者の感染リスク軽減対策を検討する必要がある。
8	8	単	日置市特産品消費拡大推進事業 (農林水産課)	①新型コロナウイルスの感染拡大により、イベントや飲食業界で宴会等の自粛により農畜水産物、加工品など消費が落ち込み、販売額が減少するなど、需要が不安定さを増す中、農業者や農畜水産加工物等を販売する直売所等は大きな影響を受けている。直売所や各イベント等での販売促進会において30%OFFのイベントを開催することで、消費拡大へ繋げ、農業者や直売所等の売上向上を支援するとともに、本市特産品の周知も図る。また、11月はスタンプラリー方式で1か月間の開催とすることで、集客率の向上に繋げる。 ②特産品消費拡大イベント実行委員会 (直売所等へは実行委員会より補助を実施)	完了	R3.4	R4.3	24,759	R3.4.23 全体説明会 R3. 5.9~30日 日置市特産市(5店舗) R3.8.6 全体説明会 R3.9.1~R4.1.31 吹上町漁協販促イベント R3.10.10 江口漁協(月日貝イベント) R3.10.22 事前説明会 R3.10.31 鹿児島オリーブ(販促イベント) R3.10.31~11.27 6直売所イベント R4.1.14 事前説明会 R4.2.13~2.27 6直売所イベント R4.3.14 補助金支払完了	イベントを開催したことにより、対象外の商品も売れ相乗効果があった。 来客数、売上が前年同日(同時期)と比較して増となった。 R3.5月開催 ・ 来客数前年比 110.6% ・ 販売額前年比 137.5% R3.11月開催 ・ 来客数前年比 142.3% ・ 販売額前年比 255.2% R4.2月開催 ・ 来客数前年比 124.5% ・ 販売額前年比 144.8%	イベント開催日の集客、販売額増は、効果があり、直売所、漁協、オリーブ等の認知度が高まったと考えられる。定期的な開催による方法の検討も必要である。今後は、オンライン販売等向けの新商品開発等、新たな特産品づくりも検討していく必要がある。
9	9	単	産まれてきてくれてありがとう!!「ひのお食い初めセット」発送事業 (農林水産課)	①生後100日を迎え、「一生食べ物に困らないように」と「お食い初め」の儀式は各家庭で行われている。コロナ禍の大変な時期に産まれた子ども達を日置市の水産業も応援するために、この風習に合わせ、日置市に産まれ育つ子どもを対象に、日置ブランドに認定されている魚(鯛)を希望する世帯に発送し、魚食普及及び消費拡大につなげるとともに、水産業のPRを図ることで、地域経済の活性化に繋げる。 ②日置市に住所があり、かつ令和3年度に生後100日を迎える子どもがいる世帯。(吹上漁協へ委託) PR用チラシは市が業務委託により作成。	完了	R3.4	R4.3	1,199	R3.5.28 PRチラシ及び同梱用調理チラシ完成 R3.6.1 受付開始 R4.3.31 受付終了 【周知先】 出生届提出時(健康保険課) 民生委員新生児宅訪問時(社協) 市公式各SNS 【セット内容】 日置市産真鯛600g相当、祝箸、敷き紙、飾り、子どもの名入り台紙	発送総件数 208件  メディア(新聞、テレビ、ラジオ)にも取り上げられ、コロナ禍により売上が低迷した日置ブランドにも認定されている日置市産真鯛の周知【セット内容】や魚食普及に貢献したと考える。	令和4年度から社協による新生児宅訪問事業が廃止となるため、さらなる周知・PRの徹底が必要である。 ・お食い初めに利用した鯛のアレンジレシピなど鯛の活用方法をもっと現役ママ世代に伝える方法を工夫し、更なる魚食普及に繋げるアプローチ方法を検討する必要がある。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業進捗	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	実施状況	成果及び効果	評価及び課題
10	10	単	コロナに負けるな!! サラゲ大好きプロジェクト事業 (農林水産課)	<p>事業の概要</p> <p>①全国有数の月日貝の産地である江口漁協は、そのブランド化に取り組んでいる。アフターコロナを見据えた取り組みとして、オンラインでの調理教室や試食会、また親子やマニア向けの捌き方教室や試食会など、コロナ禍により多様化した食生活に月日貝がどのようにマッチするか、今後の活動指標とするべく、イベントを実施し、販売促進・周知を図る。また、コロナ禍により消費低迷等、大きな影響を受けている水産業の周知を図るためのリーフレットを作成し、イベント等で配付することでさらなる認知度向上と魚食普及につなげる。</p> <p>②江口漁協へ委託し事業を実施 PR冊子は市が業務委託で作成し、イベントで配付。吹上漁協、江口漁協等でも周知で活用する予定。</p>	完了	R3.9	R4.2	1,503	<p>R3.10.10 月日祭(江口蓬莱館) 月日貝を使用した料理を提供するキッチンカーの出品、月日貝釣り(親子向け)、月日貝試食会</p> <p>R3.11.27 オンライン月日祭</p> <p>R3.12.11 大人のためのオンライン月日祭 各回20名定員。zoomでの捌き方教室</p> <p>R3.12.19 ヒオキザニアin江口浜(漁船乗船体験)</p> <p>モニターツアー3組</p> <p>R4.2.28 水産業PR冊子完成 5,000部</p>	<p>左記イベントの開催やその模様を投稿したSNSをとおし、鹿児島県のTV局3社での特集、新聞、ラジオ、また、全国放送の「満点★青空レストラン」での放送があり、全国区での認知度向上につながった。また鹿児島県の老舗旅館「指宿白水館」での月日貝を使った宿泊プランや日帰りツアーが企画されるなど、各イベントを起点とし、販路拡大につながった。</p>	<p>まだまだ地元での認知度も低く、その理由は安定した供給がないため、馴染みのない食材となっていることから、継続した周知・販路拡大の取組みが必要と考える。また、供給量の問題から、生食のみが勧められ、加工品の販売も行われていない。今後は幅広い世代に対応できる加工品の開発及び安定した供給(養殖技術の開発)などにも力を入れていく必要がある。</p>
11	11	単	水道事業会計繰出・補助(被災高齢者等給水支援事業) (上下水道課)	<p>①給水車による災害時の給水活動については多くの人が集まり、感染症対策が十分に取ることが困難となる。高齢者等の感染リスク軽減対策として、高齢者宅等へ個別に水の配付を行うための給水袋を購入し、災害時の給水活動に備える。</p> <p>②水道事業会計</p>	完了	R3.4	R3.9	1,386	非常用給水袋購入 4,000枚(6L用/袋)	<p>給水車による災害時の給水活動については多くの人が集まり、感染症対策が十分に取ることが困難となる。高齢者等の感染リスク軽減対策として、高齢者宅等へ個別に水の配付を行うための給水袋を購入したことにより、災害時の給水活動に備えることができた。</p>	<p>今後の感染状況を注視しつつ、感染リスク軽減対策の検討を行い、災害時の給水活動に備える。</p>
12	12	単	水道事業会計繰出・補助(水道庁舎衛生環境向上事業) (上下水道課)	<p>①水道庁舎の感染症拡大防止を目的として、手洗い場の自動水栓化等による衛生環境の向上を図る。</p> <p>②水道事業会計</p>	完了	R3.7	R3.12	520	<p>・足踏み式消毒スプレーシステム購入 2基</p> <p>・水道庁舎自動水栓化工事 3基</p> <p>・ドアノブカバー購入 18個</p>	<p>水道庁舎の感染症拡大防止を目的として、手洗い場の自動水栓化等による衛生環境の向上が図られた。</p>	<p>水道事業は、市民の生活に直結する重要な公共サービスであるため、今後も継続的な感染予防の対策に努める。</p>
13	13	単	小中学校衛生環境向上事業 (教育総務課)	<p>①市内小・中・義務教育学校の感染症拡大防止を目的として、床の張替え、ウイルス抑制機能付エアコンの設置等による衛生環境の向上を図る。</p> <p>②市内小・中・義務教育学校(21校)</p>	完了	R3.4	R4.3	21,766	<p>・床改修(抗菌量表替) 49か所 伊集院小、土橋小、伊集院北小、妙円寺小、鶴丸小、伊作田小、湯田小、上市来小、美山小、伊作小、永吉小、花田小、和田小、伊集院中、伊集院北中、土橋中、東市来中、上市来中、吹上中</p> <p>・扇風機設置工事 24台 日吉学園</p> <p>・空調購入 40台 飯牟礼小、妙円寺小、伊集院小、湯田小、鶴丸小、美山小、伊集院北中、吹上中、日吉学園、東市来中</p>	<p>ウイルス抑制機能付エアコンの設置、抗菌仕様への床改修、換気機能向上のための扇風機設置により、感染症拡大防止対策の強化を図ることができた。</p>	<p>本事業の実施により、令和2年度から引き続き衛生環境が向上しているが、新型コロナウイルス感染症の先行きが見えないため、今後も継続した感染症拡大防止対策の検討が必要である。</p>

No.	実施計画No.	補助・単独	事業名(所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業進捗	事業始期	事業終期	事業費(千円)	実施状況	成果及び効果	評価及び課題
14	14	単	消防本部庁舎等衛生環境向上事業(消防本部)	①消防本部庁舎等の感染拡大防止を目的として、手洗い場自動水栓化による衛生環境の向上を図る。 ②日置市消防本部消防署、消防署北分遣所、消防署南分遣所	完了	R3.8	R3.12	1,419	消防本部庁舎外手洗等自動水栓化工事 12基	不特定多数の人が使用する手洗い場の蛇口に触れることがなくなり、感染防止及び衛生環境の向上が図られた。	今後の感染状況を注視しつつ、消火活動や救急活動に従事する職員の感染リスク軽減対策を図り、緊急時に対応できる体制を確保する。
15	15	単	体験プログラムプロモーション事業(商工観光課)	①長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受け、観光業を中心に消費の落ち込みによる地域経済の低迷や人の動きが停滞していることを鑑み、マイクロツーリズムを意識した近場観光への誘引を図るため、体験に特化した掘り出し、磨き上げ、商品化による体験型観光の拡充、リーフレットと動画(AR・WEB掲載含む)による情報発信の強化を行い、多角的な誘客促進へつなげる。 ②日置市観光協会	完了	R4.1	R4.3	4,552	日置市観光協会へ補助金を交付し事業を実施。 ・リーフレット作成 ・AR動画コンテンツ制作 ・体験プログラム広告 ・旅行エージェント等への情報提供	相次ぐイベントの中止や外出自粛等により人の流れが停滞したことから、Withコロナ・Afterコロナ期を見据えた情報発信の強化を図ることで、多角的な誘客促進につながる事が期待される。	長引く感染症の影響から、外出自粛の傾向が今なお続いており、施設等の受け入れ環境は整えているものの、誘客回復には、一定程度の時間を要するものと考えられる。一方で、近場観光への需要が高まりつつあるため、ニーズに沿った戦略的かつ継続的な情報発信が必要と考える。
16	16	単	地域周遊型体験コンテンツ実証事業(商工観光課)	①コロナ禍においても誘客可能な地域周遊型の体験型コンテンツを造成・販売し、安全に地域周遊を楽しむながら地域消費の拡大を図る取組を実施する。今回は、その販売スキーム確立に向けた実証事業として市内2地区を拠点に実施し、効果を測定するとともに地点間の相互誘客も目指す。 ②市が業務委託により事業を実施。販売業務についても1地区は委託により実施。	完了	R3.7	R4.3	3,546	地域周遊型謎解き街歩きキット ・制作数 みやま編:1,000部 よしとし編:1,000部 合計:2,000部 ・販売単価 1,000円 ・販売実績 みやま編:109部 よしとし編:67部 合計:176部(8.8%)	コロナ禍でも楽しめる新たな周遊型観光コンテンツの造成、体験者の満足度向上、2地点の相互誘客という当初目標に対して狙った効果を得ることができた。	短い販売スケジュールの中でコンテンツ造成のクオリティコントロールを十分行えなかった。その一方、アンケート結果からは「面白かった」「また新たな謎解きをしたい」等の声もあり、潜在的な需要に対し訴求できるコンテンツとなった。
17	17	単	ひおきの逸品プレミアム付商品券事業(商工観光課)	①新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている工芸品等の製造、販売を行う事業者への支援として電子クーポン発券を実施する。 ②日置市観光協会へ委託し事業を実施。	完了	R3.7	R4.2	2,811	・商品券販売期間:R3.10.1~R4.1.31 ・商品券使用期間:R3.10.1~R4.1.31 ・商品券換金期限:R4.2.15 ・商品券販売実績:787件	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、大きな影響を受けている製造事業者等に対して、特化したプレミアム付商品券を発行し、消費者の利用促進を図ることで、製造事業者等の事業継続・維持の一助となった。	国や県においても同様の事業を展開しており、一定の効果はあるものと考えられるが、緊急事態宣言が発令されるなど、新型コロナウイルス感染症の先行きが不透明なため、引き続き、製造事業者等を取り巻く環境は厳しいものがある。
18	18	単	飲食店感染防止対策支援事業費補助金(商工観光課)	①飲食店における感染防止対策の強化及び事業継続の支援、並びに鹿児島県第三者認証の取得促進を図るため、市内飲食店が行う感染防止対策用品等の整備に要する経費について、予算の範囲内において補助金を交付し支援を図る。 ②市内飲食店	完了	R3.7	R4.2	3,915	・申請受付期間 R3.8.2~R3.12.28 ・補助金額 補助対象経費の4/5 上限10万円 ・申請数 49事業者	飲食店における新型コロナウイルス感染症拡大の防止及び事業継続の支援が図られ、環境整備の一助となった。	国や県においても同様の事業を展開しており、一定の効果はあるものと考えられるが、新型コロナウイルス感染症の先行きが不透明であり、引き続き事業支援については検討していく必要がある。
19	19	単	宿泊施設感染防止対策支援事業費補助金(商工観光課)	①宿泊施設における感染防止対策の強化及び事業継続の支援、並びに鹿児島県第三者認証の取得促進を図るため、市内旅館業者が行う感染防止対策用品等の整備に要する経費について、予算の範囲内において補助金を交付し支援を図る。 ②市内旅館業者	完了	R3.8	R4.2	711	・申請受付期間 R3.9.1~R4.1.14 ・補助金額 中小法人等 上限30万円/月 個人事業者等 上限15万円/月 ・対象経費:R3.4.1~R3.12.28に購入した感染症対策に係る備品及び発注した消毒作業等 ・申請数 16事業者	県が行う第三者認証制度に併せ、コロナ禍における感染症予防対策の強化及び新たな取組等に対する促進が図られ、受入れ側の防疫意識の向上や受入れ環境整備、事業継続・維持の一助となった。	緊急事態宣言が発令されるなど、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、引き続き、対面業務等に当たっては、感染防止対策に万全を期す必要がある。

N o	実施 計画 N o	補助 ・ 単 独	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業進捗	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	実施状況	成果及び効果	評価及び課題
20	20	単	貸切バス利用促進事業 (商工観光課)	①感染症拡大の影響で貸切バス事業の需要が激減している状況を鑑み、貸切バス事業に係る経費の一部を補助することによる需要喚起を行い、交通事業者への支援を図る。 ②市内において、一般貸切旅客自動車運送事業を営んでいる者かつ、市内に営業所、事業所を有する者	完了	R3.7	R4.3	11,395	・貸切バス利用額の7割助成(車種別及び日数による上限あり) ・利用期間:R3.8.1~R4.1.31 ※第2弾から日置市内を発着する利用に限定	個人旅行以上に団体旅行の需要が減少する中、バス業界全体の需要喚起対策のため、利用額の大規模助成を実施し、団体旅行への動機づけにつながり、事業の継続・維持の一助となった。	他市バス事業者との関係を踏まえ、第2弾として行った今回の事業では日置市内発着に限定するものとした。しかし、市外発着のニーズもあるため、県下統一あるいは広域的な施策として展開した方が良い方向に進むと思われる。
21	22	単	WEB会議等対応パソコン導入事業 (企画課)	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国、県等の多くの会議がWeb会議に移行されており、本庁、支所問わずWeb会議用の端末が必要となっている。本庁、支所の各部署にWeb会議対応のカメラ・マイク付きのインターネット接続ノートパソコンを配置することで、職員の利便性の向上を図る。 ②地方公共団体	完了	R3.10	R4.1	8,534	Web会議対応用パソコン購入 67台	全庁的にWeb会議対応用のノートパソコンを配備したことにより、新型コロナ対策会議や庁内の部課長会議等においても、これまでの集合会議ではなく、行えるようになり、職員の利便性の向上はもとより、密の回避等のコロナ対策の面で非常に効果があった。	必要最低限の台数整備を行ったため、会議の際にパソコンを長時間占有してしまう状況が発生した。場所によっては、今後パソコン台数等の増台が必要と考える。
22	23	単	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う中小企業者等緊急経営支援給付金事業 (商工観光課)	①新型コロナウイルス感染症が急激に拡大し、令和3年8月20日からまん延防止等重点措置が鹿児島県に適用され、飲食店の営業時間の短縮要請が県内全域に拡大された。そのため、飲食店と直接、間接の取引がある又は個人顧客と直接的な取引がある市内の中小企業者等においては、大きな影響を受けている。そこで、影響を受けている市内中小企業者等を支援するため、国の支援制度「月次支援金」の対象(対象月:8月又は9月)となった事業者に対して、市独自の上乗せで支援給付金を実施する。 ②月次支援金の対象となった市内中小法人等	完了	R3.10	R4.3	9,540	・申請受付期間 R3.10.12~R4.1.31 ・対象月 令和3年8月又は9月 ・給付金額 国の月次支援金相当額以内 中小法人等 上限20万円/月 個人事業者等 上限10万円/月 ・73事業者活用	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、影響を受けている市内中小企業者等について、国の月次支援金に市独自の給付金を上乗せを行ったことで、事業継続・維持の支援につながった。	国や県においても同種の事業を展開しており、一定の効果はあるものと考えているが、新型コロナウイルス感染症の先行きが不透明であり、幅広い業種に影響が出ているため、引き続き、中小企業者等の事業支援については検討していく必要がある。
23	24	単	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う観光等関連事業者緊急経営支援給付金事業 (商工観光課)	①新型コロナウイルス感染症が急激に拡大し、令和3年8月20日からまん延防止等重点措置が鹿児島県に適用されたため、個人顧客と直接的な取引等がある市内の観光等関連事業者においては、特に大きな影響を受けている。そこで、影響を受けている市内観光等関連事業者を支援するため、国の支援制度「月次支援金」の対象(対象月:8月又は9月)となった事業者に対して、市独自の上乗せで支援給付金を実施する。 ②月次支援金の対象となった次の市内観光等関連事業者 ㉞ 宿泊事業者 ㉟ 貸切バス事業者 ㊱ タクシー事業者 ㊲ レンタカー事業者 ㊳ 運転代行事業者 ㊴ 旅行事業者	完了	R3.10	R4.2	3,151	・申請受付期間 R3.10.12~R4.1.31 ・対象月 令和3年8月又は同年9月 ・給付金額 基準月の売上 - 対象月の売上 - 国の月次支援金 中小法人等 上限30万円/月 個人事業者等 上限15万円/月 ・申請数 9事業者	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う鹿児島県へのまん延防止等重点措置の適用による、外出自粛等の影響を受けて、売上が大きく減少している市内観光等関連事業者に対する事業継続を支援することで、今後の日置市観光の衰退を防ぐことができた。	支援により観光関連事業者事業継続の一定の効果はあるものと考えているが、新型コロナウイルス感染症の先行きが不透明であり、幅広い業種に影響が出ているため、引き続き、事業支援については検討していく必要がある。
24	25	単	飲食店等営業時間短縮要請負担金 (商工観光課)	①新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図るため行われる鹿児島県からの飲食店営業時間短縮要請について、要請に応じた市内飲食店に支払われる協力金に対し、その一部を負担する。 ②鹿児島県	完了	R3.8	R4.3	16,239	・営業時間短縮要請1回目(R3.8.20~9.12):111事業者 ・営業時間短縮要請2回目(R3.9.13~9.30):108事業者	鹿児島県からの休業要請に協力した事業者に対し、協力を交付することで、感染防止及び事業継続・維持を図ることができた。	緊急事態宣言が発令されるなど、新型コロナウイルス感染症の先行きが不透明なため、引き続き、飲食店を取り巻く環境は厳しいものがあるため、事業支援については検討していく必要がある。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業進捗	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	実施状況	成果及び効果	評価及び課題
25	26	単	子育て世帯への臨時特別給付金(特例給付受給者等)事業(こども未来課)	①新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響が所得に限らず等しく及ぶ中、子育て世帯への臨時特別給付金が所得制限超過等により支給対象外である世帯がある。本市の子供たちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、全ての子育て世帯を支援する取組の一つとして、安心して進学・就職等に備えることを目的に対象児童1人当たり10万円の給付金を支給する。 ②令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金支給事業において所得制限等により、不支給となった世帯	完了	R4.1	R4.3	12,900	事業実施期間:令和4年1月24日～令和4年3月31日 支給額:12,900千円 ※令和4年3月31日までに支払い完了した支給額を臨時交付金の対象としている。 広報:対象世帯への戸別案内、令和4年2月4日から市HP掲載、市お知らせ版への掲載	新型コロナウイルス感染症の長期化による影響が所得に限らず等しく及ぶ中、本事業を通して子育て世帯への支援となり、負担軽減に繋がった。 また、受取拒否等を除き、100%の支給率を達成することができた。	国の給付金の申請による要件確認のみとするなど、できるだけ手続きが煩雑とならないように取り組むことで、早期給付に繋げることができた。
26	27	単	防災活動支援事業②(総務課)	①新型コロナウイルス感染症の対策で密の回避、避難所で受付時間の短縮を図るため導入するデジタル機器(タブレットやノートパソコン)の電源や感染疑いや感染者対応に設ける隔離スペースでの照明などの電源及びシステムを安定的に運用するためバックアップ電源としての蓄電池を配備する。 ②地方公共団体	完了	R4.1	R4.3	3,861	蓄電池購入 9台	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策で整備したデジタル機器(タブレット端末やパソコンなど)や、感染疑い者などの対応による隔離スペースでの照明などに備えることができた。 一次～三次の指定避難所26か所のうち、9か所に配備することで、1/3以上の避難所に整備することができた。	避難所での停電時などの際のバックアップ電源や、隔離スペース等の設置の際の電源として整備することができた。全指定避難所への配備に向けて、今後も年次ごとに整備していく必要がある。
27	28	単	ひおき時間を楽しもうキャンペーン【第2弾】(商工観光課)	①鹿児島県民(日置市民含む)を対象に宿泊費用の割引を引き続き行い、利用促進を図ることで、宿泊業等を下支えし、地域経済の好循環に繋げる。 ②市内宿泊事業者	完了	R3.7	R4.3	22,321	【ひおき時間を楽しもうキャンペーン】 ・鹿児島県民対象 ・宿泊費の6割助成(上限5,000円) ・利用期間:R3.7.1～R4.2.28 ・利用実績4,215人(申込人数6,011人)	新型コロナウイルス感染症の影響をいち早く受けた宿泊施設の支援として実施した事業を令和3年度も継続して実施した。県外への渡航自粛もあり、近場観光への需要の高まりから、幅広い年代からの利用促進につながり、宿泊事業者の事業継続の一助となった。 また、利用目標6,300人については、申込人数は95.4%の達成率であったが、利用実績は66.9%の達成率であった。利用期間中の新規感染者数の増加(主に令和3年8月～9月、令和4年1月～2月)により、利用者の減少が生じたことが要因と考えられる。	長引く感染症の影響から、継続した支援が必要であり、期間の延長や利用回数の撤廃等、柔軟に対応している。さらなる誘客回復を図るためにも、利用者アンケート分析を行いながら、制度をブラッシュアップする必要がある。